

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年9月13日
【四半期会計期間】	第28期第1四半期（自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社野田スクリーン
【英訳名】	NODA SCREEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀尾 貞夫
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568（79）0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字本庄字大坪415番地
【電話番号】	0568（79）0222
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 小川 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成22年5月1日 至 平成23年4月30日
売上高（千円）	1,022,059	715,548	3,308,327
経常利益（千円）	226,737	65,170	281,615
四半期（当期）純利益（千円）	136,122	46,505	173,413
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	122,208	39,372	157,478
純資産額（千円）	6,822,102	6,798,064	6,810,432
総資産額（千円）	7,475,943	7,249,747	7,274,831
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	1,276.67	438.39	1,626.42
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	91.3	93.8	93.6

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況が続くなか、徐々に回復の兆候が見られました。世界経済において、アジア各国では依然として緩やかな景気回復の傾向が続きましたが、原油高をはじめとした世界的なインフレ懸念や、欧米各国における金融・財政問題などが顕在化し、景気回復のペースが鈍化しました。

電子部品業界におきましては、スマートフォンなど携帯型情報端末の需要が拡大する一方で、パソコンの需要は低調に推移しました。また、アジアを中心とした海外での生産比率が高まり、国内における製造環境は一層厳しいものとなりました。

このような情勢のもと、当社グループは、生産性改善やコストダウンについて継続的に取り組むとともに、プリント配線板加工事業においては次世代加工技術の確立、化学材料事業においては新製品開発に注力しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は715,548千円（前年同四半期比30.0%減）となりました。

営業利益は51,851千円（前年同四半期比77.0%減）、経常利益は65,170千円（前年同四半期比71.3%減）、四半期純利益は46,505千円（前年同四半期比65.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①プリント配線板加工事業

プリント配線板加工事業におきましては、パソコンなどの最終製品の需要減に伴い、半導体パッケージ向けのフラットプラグ加工の受注が伸び悩みました。

以上により、プリント配線板加工事業の売上高は521,950千円（前年同四半期比22.4%減）、セグメント利益は177,739千円（前年同四半期比29.0%減）となりました。

②化学材料事業

化学材料事業におきましては、基板保護コーティング材料や防水スプレー材料は堅調に推移したものの、小型モーター向けオイルバリア材料などにおいて在庫調整の影響を強く受けました。

また、山梨工場におきましては引続き本格稼働の準備に注力しました。

以上により、化学材料事業の売上高は139,247千円（前年同四半期比10.5%減）、セグメント損失は31,501千円（前年同四半期は33,472千円の利益）となりました。

③設備機器関連事業

設備機器関連事業におきましては、大型設備案件の受注がないことに加え、プリント配線板加工用材料の受注が低調に推移しました。

以上により、設備機器関連事業の売上高は、54,350千円（前年同四半期比72.0%減）、セグメント利益は19,077千円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

(2) 財政状態についての分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は7,249,747千円（前連結会計年度末比25,084千円減）となりました。この内、流動資産は4,223,983千円（前連結会計年度末比255,640千円増）となりました。これは主に現金及び預金が300,413千円、たな卸資産が15,389千円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が34,669千円減少したことによるものです。

固定資産は3,025,763千円（前連結会計年度末比280,724千円減）となりました。これは主に有形固定資産が57,497千円、投資その他の資産が217,129千円減少したことによるものです。

負債は451,682千円（前連結会計年度末比12,716千円減）となりました。この内、流動負債は318,877千円（前連結会計年度末比15,969千円減）となりました。これは主に買掛金が31,020千円減少したことによるものです。

固定負債は132,804千円（前連結会計年度末比3,253千円増）となりました。

純資産は6,798,064千円（前連結会計年度末比12,367千円減）となりました。

これらの結果、自己資本比率は93.8%（前連結会計年度末は93.6%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、14,918千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	441,500
計	441,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	110,393	110,393	東京証券取引所 市場第二部 名古屋証券取引所 市場第二部	当社は単元 株制度は採 用しており ません。
計	110,393	110,393	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	—	110,393	—	1,196,350	—	2,051,849

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,770	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 106,623	106,623	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	110,393	—	—
総株主の議決権	—	106,623	—

② 【自己株式等】

平成23年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数（株）	他人名義所有株式 数（株）	所有株式数の合 計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
(株)野田スクリーン	愛知県小牧市大字本庄 字大坪415番地	3,770	—	3,770	3.42
計	—	3,770	—	3,770	3.42

(注) 平成23年6月17日付で自己株式として1,102株を取得しており、当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は4,872株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,847,710	3,148,124
受取手形及び売掛金	※ 921,879	※ 887,210
商品及び製品	5,859	9,915
仕掛品	4,128	4,293
原材料及び貯蔵品	49,879	61,048
繰延税金資産	25,868	16,803
未収還付法人税等	66,541	70,325
その他	47,109	27,596
貸倒引当金	△634	△1,334
流動資産合計	3,968,343	4,223,983
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,844,479	2,848,582
減価償却累計額	△1,398,373	△1,427,703
建物及び構築物（純額）	1,446,106	1,420,879
機械装置及び運搬具	1,975,110	1,978,315
減価償却累計額	△1,578,534	△1,610,828
機械装置及び運搬具（純額）	396,576	367,487
工具、器具及び備品	226,858	228,597
減価償却累計額	△184,644	△189,197
工具、器具及び備品（純額）	42,213	39,399
土地	469,974	469,974
建設仮勘定	3,307	2,940
有形固定資産合計	2,358,177	2,300,680
無形固定資産	67,480	61,381
投資その他の資産		
投資有価証券	367,267	358,835
長期貸付金	24,854	24,131
繰延税金資産	43,512	41,636
その他	473,675	266,855
貸倒引当金	△28,480	△27,757
投資その他の資産合計	880,830	663,701
固定資産合計	3,306,488	3,025,763
資産合計	7,274,831	7,249,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,703	96,682
未払法人税等	770	747
賞与引当金	62,549	32,213
その他	143,824	189,233
流動負債合計	334,847	318,877
固定負債		
長期未払金	94,211	94,217
退職給付引当金	30,340	32,927
その他	5,000	5,660
固定負債合計	129,551	132,804
負債合計	464,398	451,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,196,350	1,196,350
資本剰余金	2,051,849	2,051,849
利益剰余金	3,729,075	3,754,256
自己株式	△192,179	△222,594
株主資本合計	6,785,095	6,779,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,520	7,060
繰延ヘッジ損益	△23	—
為替換算調整勘定	12,839	11,142
その他の包括利益累計額合計	25,336	18,203
純資産合計	6,810,432	6,798,064
負債純資産合計	7,274,831	7,249,747

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
売上高	1,022,059	715,548
売上原価	514,276	396,338
売上総利益	507,783	319,210
販売費及び一般管理費	282,654	267,359
営業利益	225,129	51,851
営業外収益		
受取利息	3,636	4,980
受取配当金	429	664
受取賃貸料	10,478	11,107
その他	1,447	1,013
営業外収益合計	15,992	17,766
営業外費用		
為替差損	12,328	2,883
貸与資産減価償却費	2,053	1,515
その他	1	48
営業外費用合計	14,384	4,447
経常利益	226,737	65,170
特別利益		
前期損益修正益	332	—
固定資産売却益	300	292
特別利益合計	632	292
税金等調整前四半期純利益	227,370	65,462
法人税、住民税及び事業税	51,244	4,299
法人税等調整額	40,003	14,657
法人税等合計	91,247	18,957
少数株主損益調整前四半期純利益	136,122	46,505
四半期純利益	136,122	46,505

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	136,122	46,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,979	△5,459
繰延ヘッジ損益	77	23
為替換算調整勘定	△4,011	△1,697
その他の包括利益合計	△13,913	△7,133
四半期包括利益	122,208	39,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122,208	39,372
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 第1四半期連結会計期間末日満期手形については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年4月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年7月31日)
受取手形	21,124千円	12,695千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
減価償却費	65,286千円	75,016千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年7月23日 定時株主総会	普通株式	53,311	500	平成22年4月30日	平成22年7月26日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月22日 定時株主総会	普通株式	21,324	200	平成23年4月30日	平成23年7月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	672,473	155,566	194,020	1,022,059
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	672,473	155,566	194,020	1,022,059
セグメント利益	250,167	33,472	44,706	328,347

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	328,347
セグメント間取引消去	315
全社費用(注)	△103,533
四半期連結損益計算書の営業利益	225,129

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	プリント配線板 加工事業	化学材料 事業	設備機器 関連事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	521,950	139,247	54,350	715,548
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—
計	521,950	139,247	54,350	715,548
セグメント利益又は損失(△)	177,739	△31,501	19,077	165,315

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	165,315
セグメント間取引消去	△1,699
全社費用(注)	△111,763
四半期連結損益計算書の営業利益	51,851

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年5月1日 至 平成22年7月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1,276円67銭	438円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	136,122	46,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	136,122	46,505
普通株式の期中平均株式数(株)	106,623.00	106,083.97

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日)
(自己株式の消却) 当社は、平成23年9月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議いたしました。 自己株式消却の内容は次のとおりであります。 1. 消却する株式の種類 当社普通株式 2. 消却する株式の数 4,872株 3. 消却予定日 平成23年9月16日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月13日

株式会社野田スクリーン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石崎 勝夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社野田スクリーンの平成23年5月1日から平成24年4月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社野田スクリーン及び連結子会社の平成23年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。